大子町における小規模事業者の

# 景況調査報告

平成 29 年 1 月～

令和 4 年 9 月

大子町商工会

**目的**：

大子町の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、大子町における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

**方法**：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 30 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

**対象事業者**：

大子町にて事業を行っている小規模事業者

**調査項目**：

① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
② 新型コロナウイルス感染症の影響が、大子町の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
③ 新型コロナウイルス感染症に対する対策や協力金効果の感想などをまとめた。

**注意点**

図 9、図 11、図 12 の複数選択の資料をパーセント表示にしています。統計学上は間違った表記ですが、絵図としてはこの表現方法の方が、直感的に分かり易いのではないかと思いこのような表現方法をとっています。

## 調査属性

| | |
|---|---|
| 製造業（食品加工業を含む） | 6 社 |
| 建設関連業 | 6 社 |
| 小売業（卸売業を含む） | 9 社 |
| サービス業（飲食、観光含む） | 10 社 |

## 事業者の規模

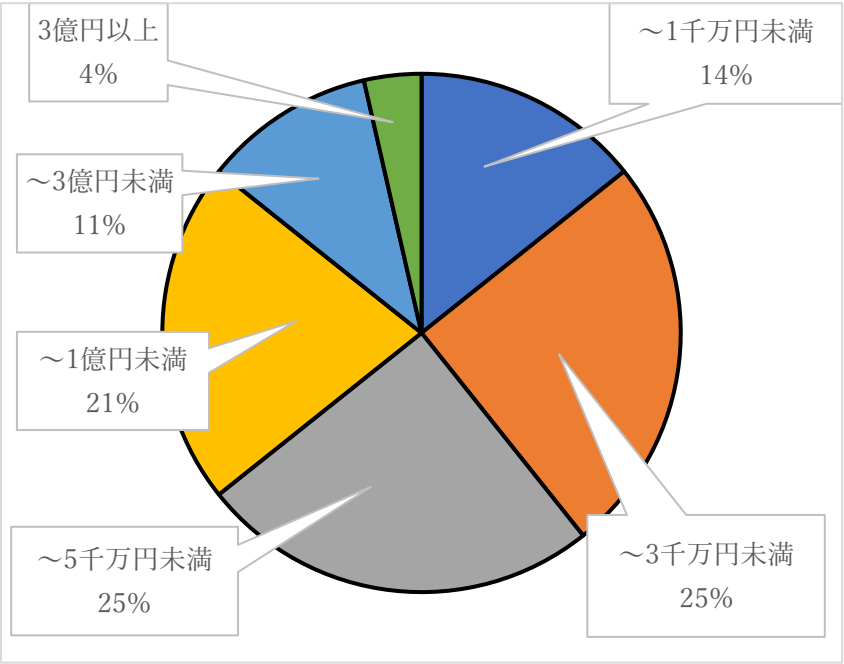


図１売上規模による事業者の調査割合

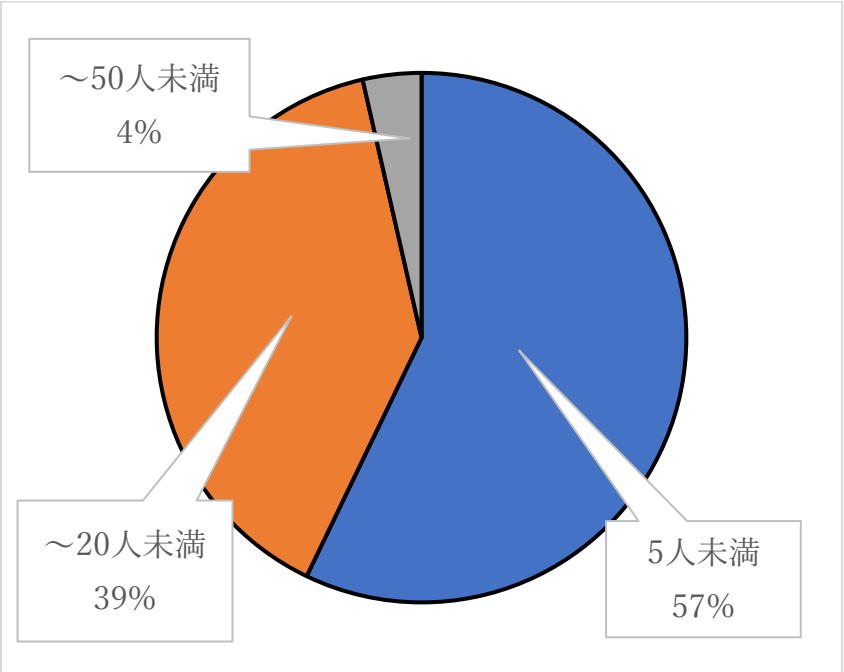


図２　従業員規模による事業者の割合

## １．直近のDIについて

全体的には景気回復の兆しが見えています。特に製造業とサービス業の回復が良いようです。それでも未だに小売業の回復が鈍いように感じます。建設業に関しては、横ばいにも見えますが、材料調達の困難性（後述）からか伸び悩みを起こしています。

表 1-1　令和 3 年 9 月～12 月間のＤＩ※1

| | 売上高 | 販売単価 | 粗利益 | 資金繰り | 人材確保 | 景況感 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業<br>(食品加工含む) | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | 0.0 |
| 建設関連業 | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | ▲ 16.7 | 0.0 | 0.0 | ▲ 16.7 |
| 小売業<br>(卸売業含む) | ▲ 100.0 | ▲ 100.0 | ▲ 100.0 | ▲ 50.0 | 0.0 | ▲ 100.0 |
| サービス業<br>(飲食、観光含む) | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 10.0 | ▲ 60.0 |
| 全業種計 | ▲ 46.7 | ▲ 46.7 | ▲ 46.7 | ▲ 30.0 | ▲ 6.7 | ▲ 50.0 |

表 1-2　令和 4 年 6 月～9 月間のＤＩ※1

| | 売上高 | 販売単価 | 粗利益 | 資金繰り | 人材確保 | 景況感 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業<br>(食品加工含む) | 0.0 | 0.0 | ▲ 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 建設関連業 | ▲ 16.7 | ▲ 33.3 | ▲ 50.0 | ▲ 33.3 | ▲ 16.7 | ▲ 33.3 |
| 小売業<br>(卸売業含む) | ▲ 12.5 | 12.5 | ▲ 12.5 | ▲ 12.5 | 0.0 | ▲ 25.0 |
| サービス業<br>(飲食、観光含む) | 0.0 | 10.0 | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 30.0 |
| 全業種計 | ▲ 6.7 | 0.0 | ▲ 30.0 | ▲ 23.3 | ▲ 16.7 | ▲ 23.3 |

※１　ＤＩ（Diffusion Index：業況判断指数）

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを％ポイントで表した景気の判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

大子町における、業種別、項目別のＤＩの推移を以下に示します。

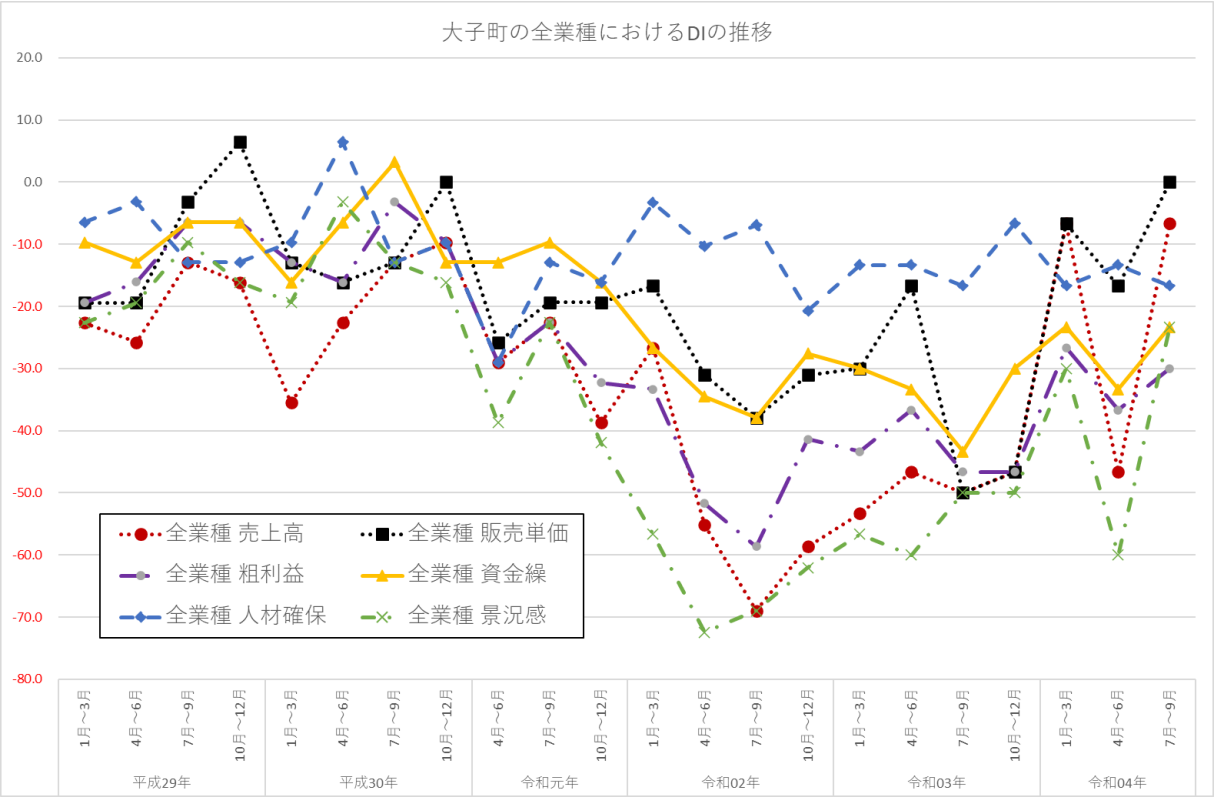


図１　大子町の全業種におけるＤＩの推移

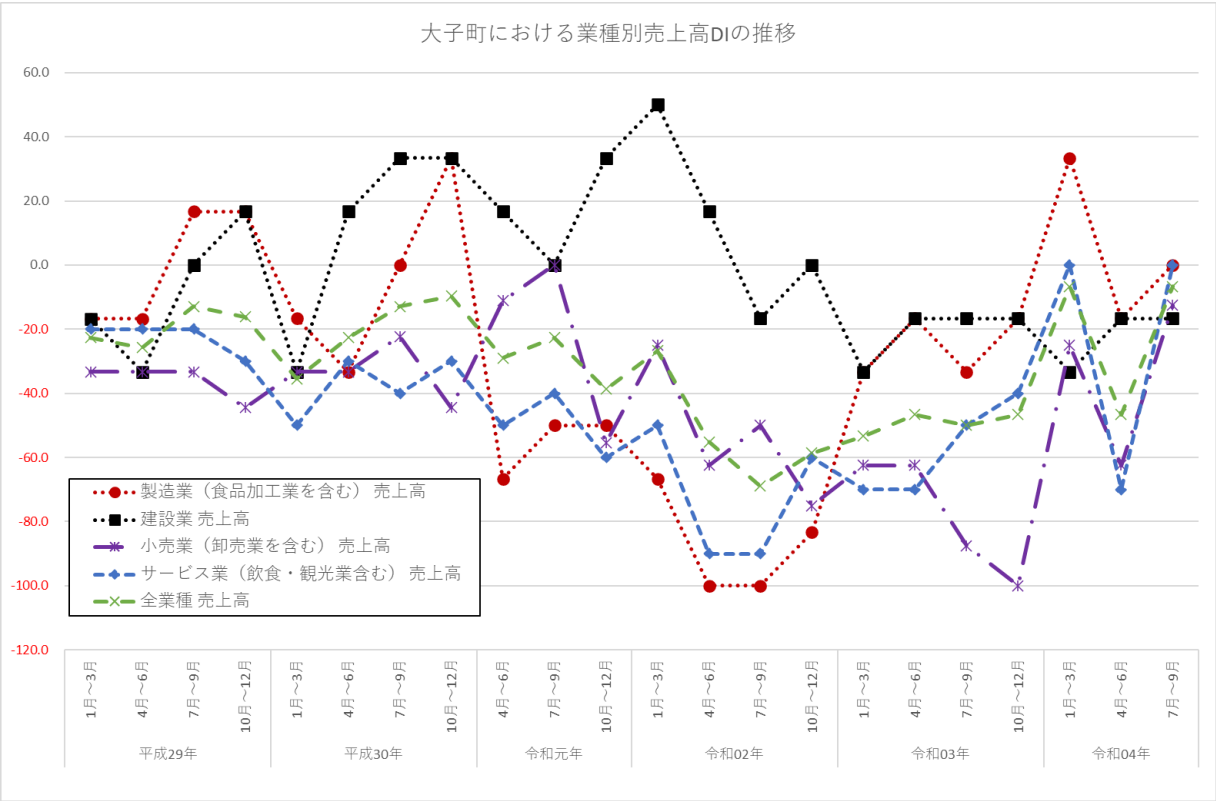


図２　大子町における業種別売上ＤＩの推移

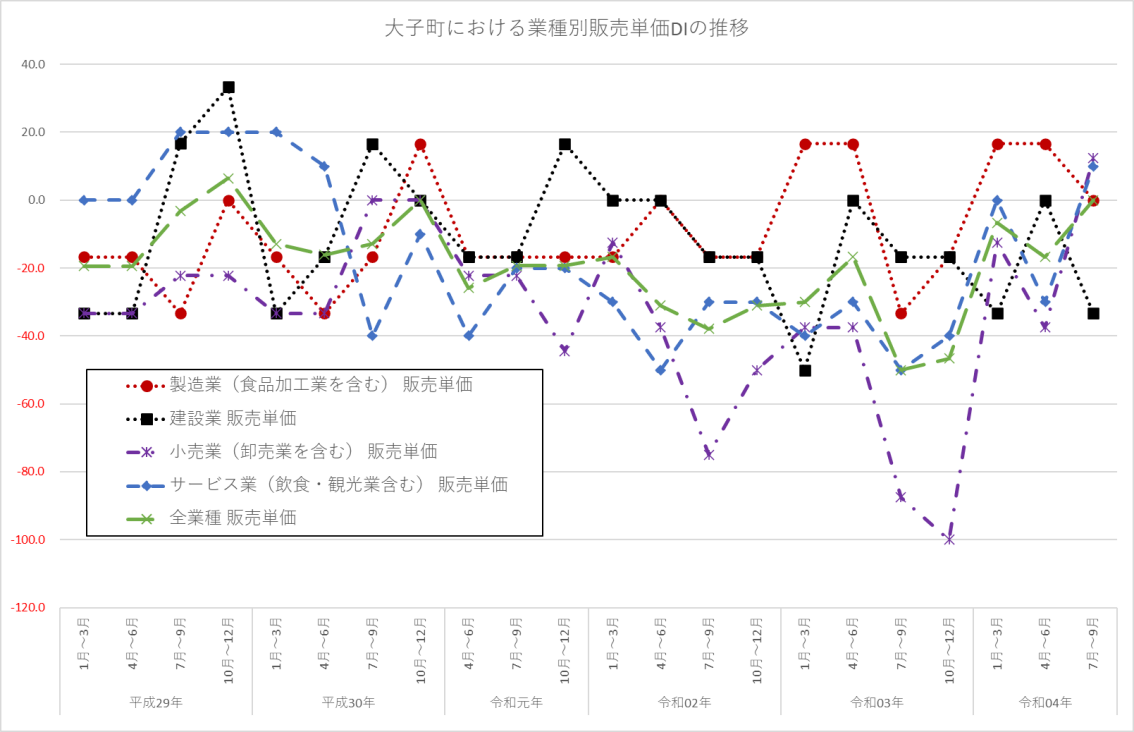


**図３　大子町における業種別販売単価ＤＩの推移**

**図１**は、大子町における全業種のＤＩ値の推移を示したものです。令和２年４月～９月ころが底であり、その後、マイナスであることには変わりませんが回復傾向になっています。特に世界的な物価高の影響もあり、販売単価の伸びが突出してしています。**図２**，**図３**からも分かるように、すべての業種において単価と売上が上がる方向に向いています（マイナスからゼロに向かっている）。

すべての業種が売上高は良い方向に向かっていることが感じられます。特にサービス業の回復が見えてきました（良くなっているのではなく、悪い状況から普通の状況になってきています）。

とは言いながらも**図４**のように粗利益に関しては、全業種ともに改善方向に向かっているとは感じていないようです。特に建設業は低下が激しいようです。原因としては、後述しますが仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回っていることがあげられると共に、材料の獲得が困難になっているためです。

想像の域ですが、販売単価の上がった額分だけ上げたが、経費の値上がりを考慮していないのではないかと懸念しています。きちんと価格転嫁できていない。そのため、**図５**に見られるように、資金繰りでは改善できていないという結果になっています。

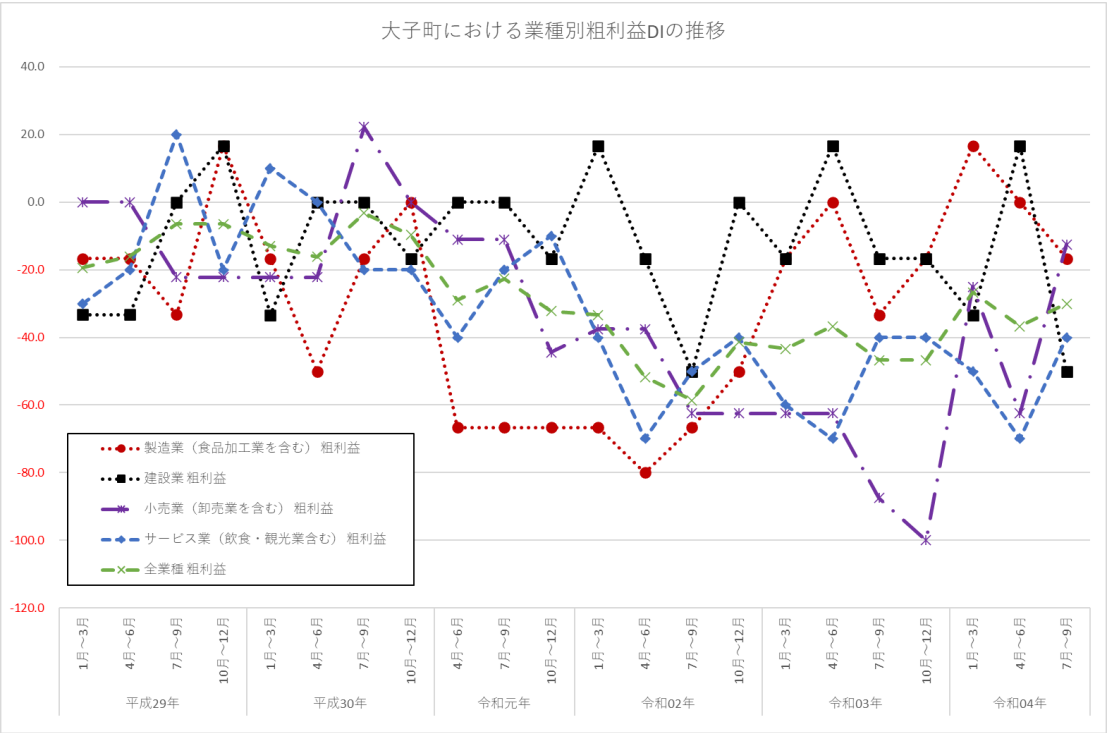


図４　大子町における業種別粗利益ＤＩの推移

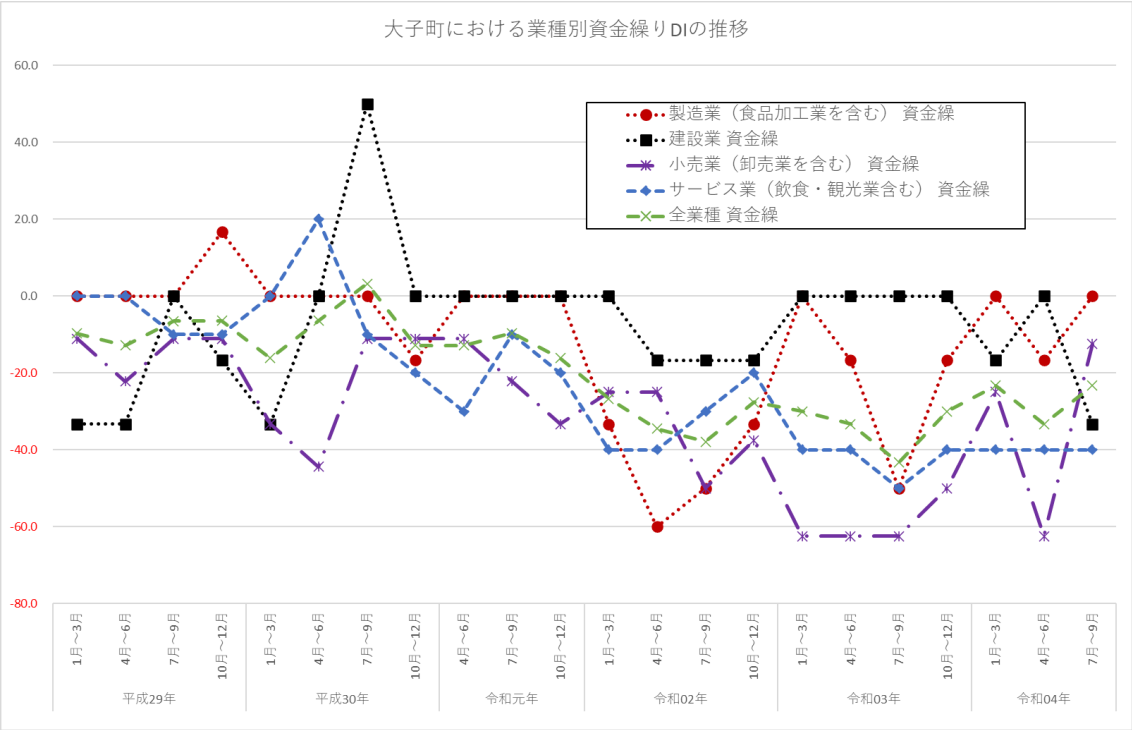


図５　大子町における業種別資金繰りＤＩの推移

**図６**は人材確保のＤＩを示したものです。失業率とも関係しますが、景気が良くなると人材不足がおこり、景気が悪くなると人材過剰が起こります。中小企業とくに小規模企業の場合、景気が良くなると、確保ができなくなり問題点として噴出してきます。足元では、献血業やサービス業の人材確保が難しくなっているということは、景気が上向いてきている証であると思います。

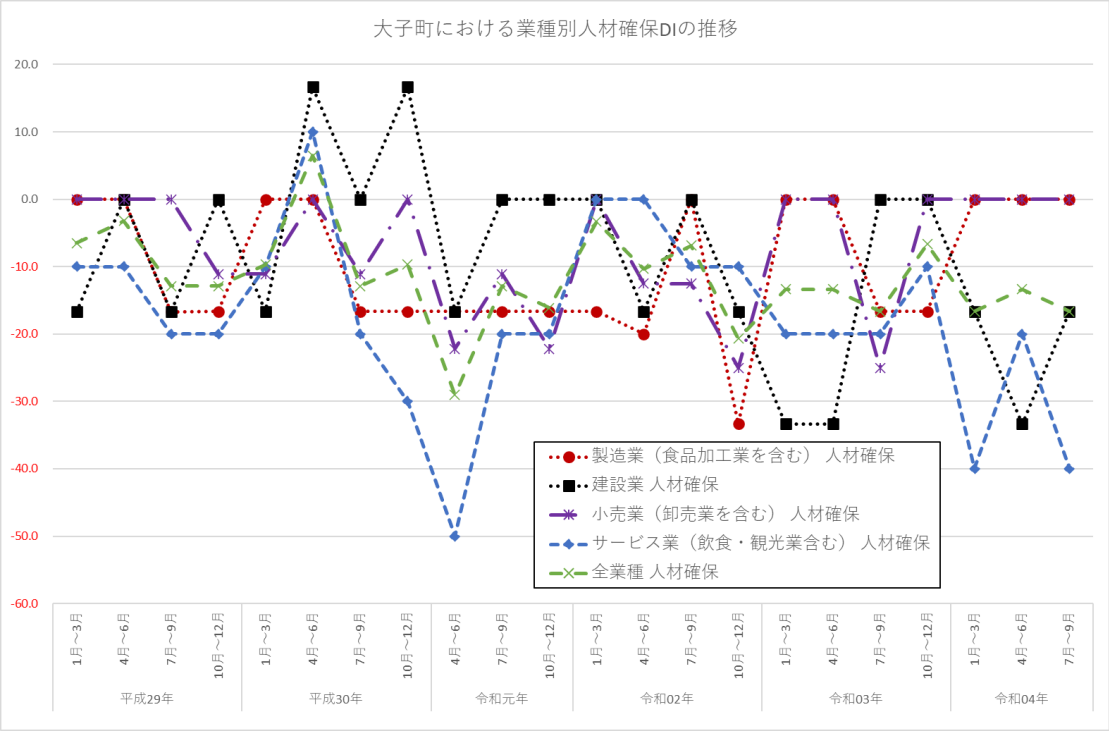


**図６　大子町における人材確保ＤＩの推移**

**図７**は、景況感のＤＩを示したものです。コロナ禍は厳しかったころは、建設業がとびぬけてよかった時期がありました。足元では全体的に落ち着いてきたようです。前述したように小売業は売上、利益、資金繰りなどで不安を残していますが、比較的安心度は高まってきていると思います。

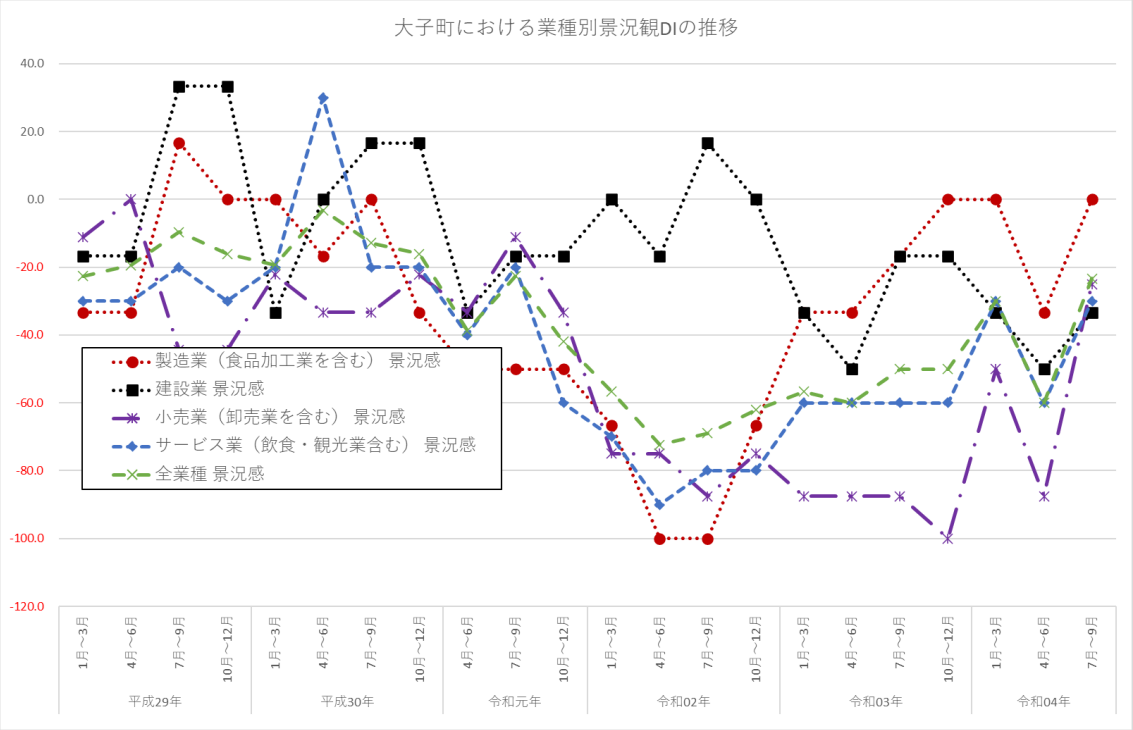


**図７　大子町における景況感ＤＩの推移**

## 2.　新型コロナウイルス感染症の影響

**図８**では、給付金や協力金（補助金や助成金は除く）を利用したかどうかをたずねた結果にです。給付金や協力金を活用した方々は、全体の３割程度です。

**図９**では、給付金や協力金の効果に関して質問した結果に関しては、令和３年７月から12月にかけては、「金融機関から借入をしなくてすんだ」や「廃業しなくてすんだ」というように切迫感がありましたが、最近では、生活費に回せたり、設備導入に回したりと余裕も感じられるようになってきました。

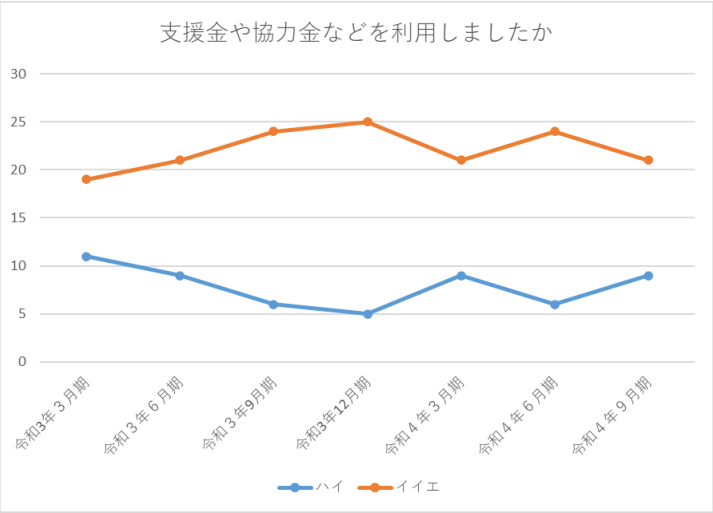


**図８　給付金や協力金（助成金・補助金は除く）の活用有無**

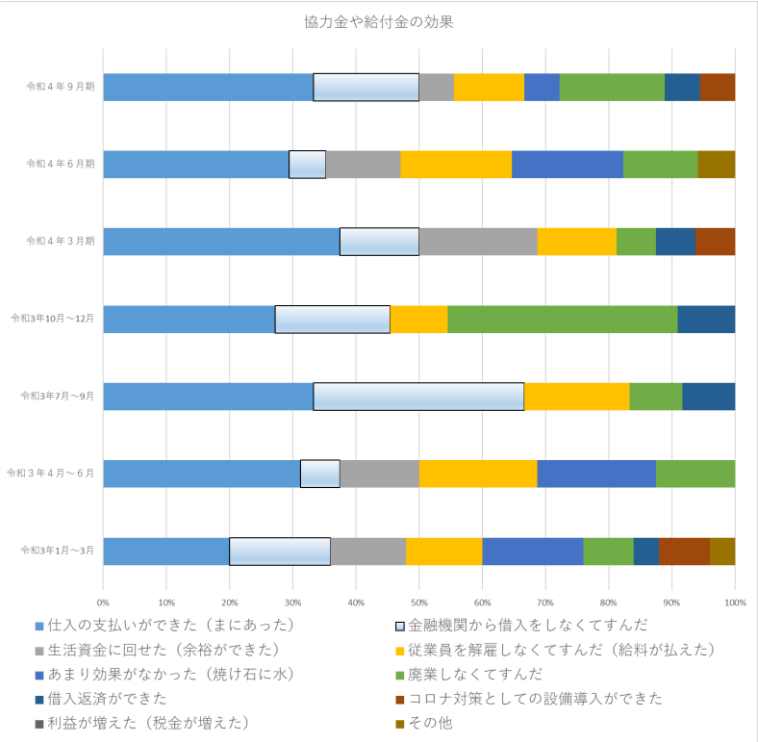


**図９　給付金や協力金の効果（複数選択）**

**図 10** では、支援策に対しての更なる要望をまとめました。前回の報告と比較すると、注目すべきは、「特定の事業者だけではなく幅広く支援して欲しい」という意見が多かったです。不公平感を感じている方もいるのではないかとも思われます。

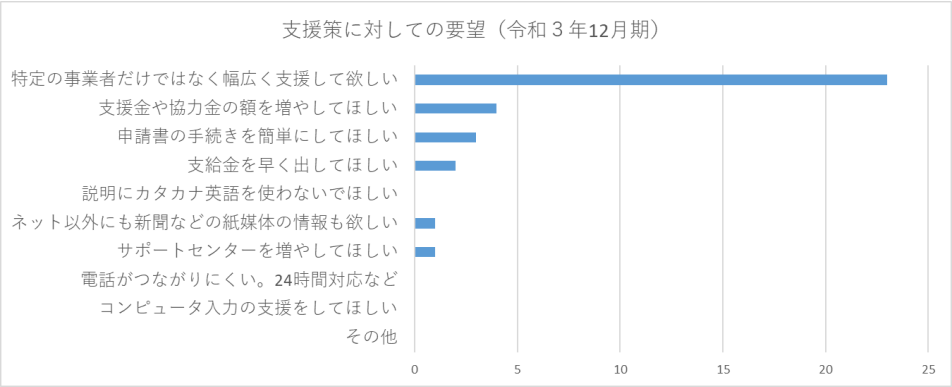


**図 10-1　支援策に対しての要望（複数選択）**

例えば、飲食店などに支援が向いていて、小売店やその他のサービス業（たぶん、間接的な観光事業関連などと推測している）に対しての支援がなかった点などに支援の偏りがあったために不満として現れていると思われます。

足元（令和４年９月）にきて、支援機や協力金少ないという不満もあったようです。当社の個人的な見解ですが、他県から比較すると、茨城県は、実際に支援金は少ないなと感じています。

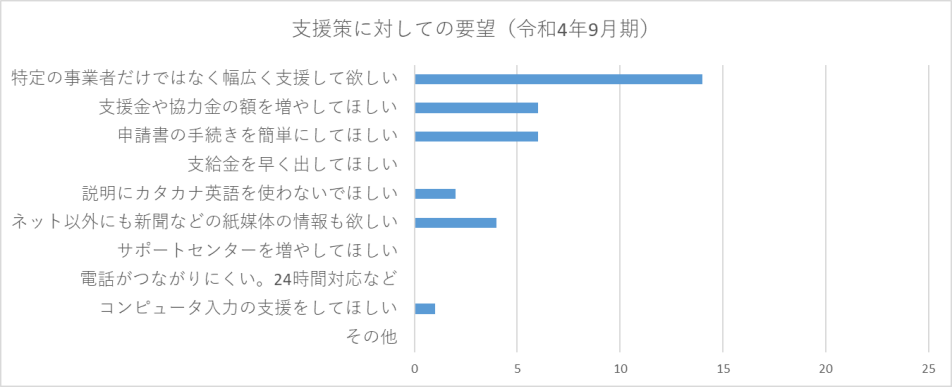


**図 10-2　支援策に対しての要望（複数選択）**

少数意見ですが、「説明にカタカナ英語を使わないでほしい」とか、「ネット以外にも新聞などの紙媒体の情報もほしい」という意見もあります。

**図 11-1** では、コロナ禍初期から現在までを時系列で見比べると、回復傾向が読み取れます。理由を問わず売上の減少や、資金繰りの悪化という項目が半分に収まってきました。影響がないといういう方々も増えてきています。気になる点は、材料や仕入の入手が困難になっていることを指摘されていることです。

**図 11-2** からは、これが製造業者の収益悪化の原因になっています。建設業者は、受注に関してはコロナの影響などはないようですが、材料高騰のため収益が圧迫されているようです（**図 4 粗利益の DI 参照**）。

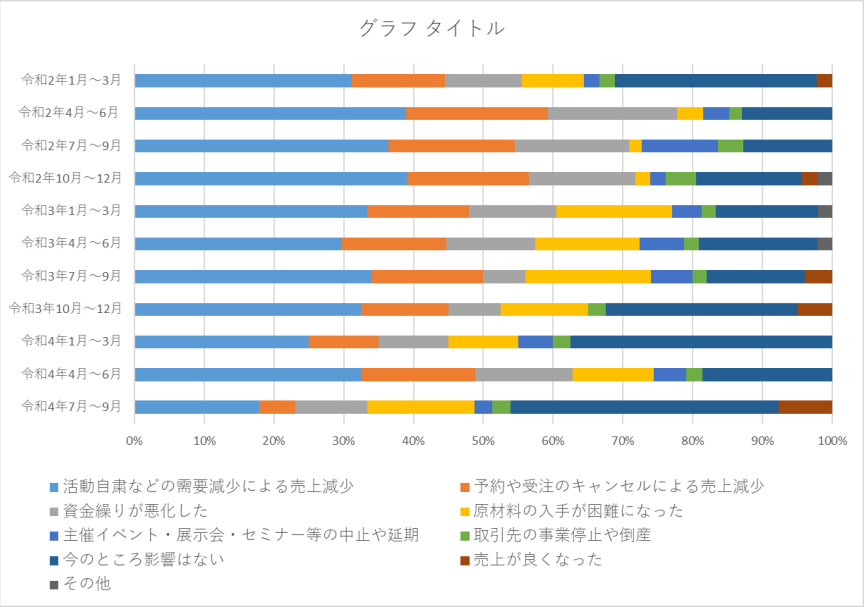


**図 11-1　コロナの経営に関する影響（複数選択）**

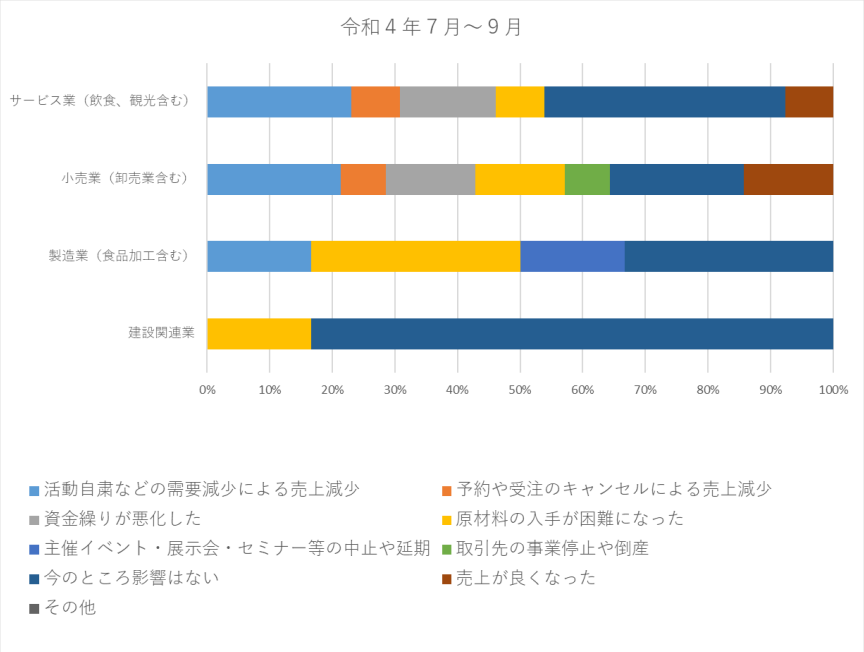


**図 11-2　コロナの経営に関する影響（業種別複数選択）**

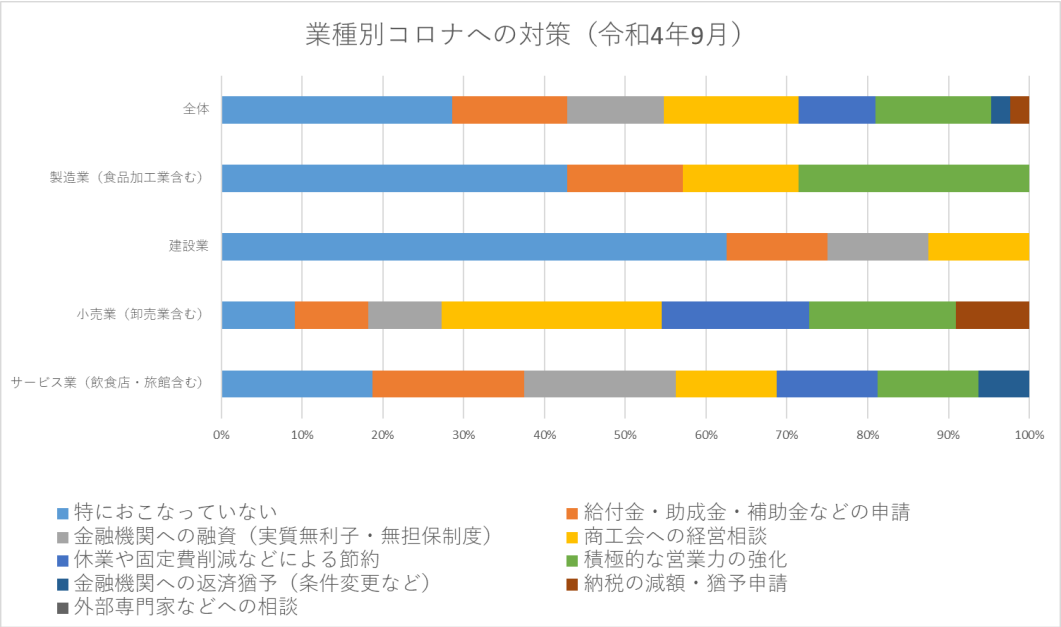


**図 12　業種別コロナへの対策（複数選択）**

**図 12** では、業種別のコロナへの取り組みの傾向をみると、

製造業は、助成金、給付金、補助金を活用して積極的な営業活動に取り組むという傾向があります。そのための、商工会という位置づけです。この機を逆手に利用するという傾向があります。

小売業（卸売業を含む）やサービス業は、積極的な営業も感じますが、融資を受けたり、商工会への相談といった本当に事業に維持に困っているということが伺えます。特に協力金などがなかった小売業は申告さがうかがえます。

建設業は、材料調達ができないという点が事業の成長を妨げているようです。

## まとめと考察

コロナ禍は過ぎたと感じます。特に、大子町のサービス業はコロナ禍前と比較して十分ではないが、回復傾向が目に見えています。

共通する点は、物価高騰、人件費の増加、仕入材料の調達困難などが商品単価に適切に転嫁できていない点です。個人的は、物価高騰、インフレは困りますが、社会全体としてみると必要悪ではないかと感じました。

また、行政の方々に対しては、少数意見ではありますが、説明や周知活動に不満を持つ方がいることも報告したいと思います。Web による周知活動はコストも安いことも理解できます。カタカナ英語も流行りであることも理解できます。ただし、高齢化が進む大子町では、もう少し高齢者でも理解しやすい周知活動や説明の仕方もあるのではないかとも思います。